

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	666,042	718,866	(※1)	(94.5)	(91.6)			
人口	22年国調(人)	25,720	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	103,059	15,526	標準財政規模	5,126,695	5,125,472			
	17年国調(人)	25,907				近畿	×	実質収支	562,983	703,340	財政力指数	0.87	0.89			
	増減率(%)	-0.7				山振	×	単年度収支	-140,357	344,851	公債費負担比率	6.8	6.1			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,813	第1次	22年国調	591	17年国調	765	低開発	×	積立金	635	1,356	健全化判断比率			
	23.03.31(人)	25,981		増減率(%)	-0.6	第2次	4,020	4,370	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.6		第3次	7,908	7,822	積立金取崩し額	99,016	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	30.25			32.1	33.6	標準財政収入額		3,232,363	3,066,456	将来負担比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	850			7,908	7,822	基準財政需要額		3,765,943	3,651,492	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	9,122			63.2	60.1	標準税収入額等		4,164,924	3,954,870							
職員の状況								経常経費充当一般財源等	4,485,451	4,508,552						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,940,709	6,282,590						
	市区町村長	1	7,020	一般職員	157	512,291	3,263	地方債現在高	4,720,294	4,624,275						
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,577,517	4,439,371						
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	16	42,928	2,683	債務負担行為額(支出予定額)	509,982	54,012						
	議会議長	1	3,500	教育公務員	1	3,919	3,919	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	448,783	448,609						
	議会議員	12	2,600	合計	158	516,210	3,267	積立金現在高	1,393,913	1,292,294						
				ラスパイレース指数(※6)		107.3	(99.1)		財政調整基金	1,393,913	1,292,294					
								減債基金	163,040	163,016						
								その他特定目的基金	966,383	819,814						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) (財) 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	○					
(2) 町営墓地事業		(4) 介護保険事業				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) (特別会計)		(16) (財) 野木町施設振興事業団						
		(5) 後期高齢者医療事業						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(12) (特別会計)								
								(13) 県南地方卸売市場								
								(14) 小山広域保健衛生組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,779,553	53.1	3,779,553	79.6	普通税	3,779,553	100.0	89,415	
地方譲与税	113,447	1.6	113,447	2.4	法定普通税	3,779,553	100.0	89,415	
利子割交付金	8,738	0.1	8,738	0.2	市町村民税	1,885,589	49.9	89,415	
配当割交付金	5,817	0.1	5,817	0.1	個人均等割	38,526	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,507	0.0	1,507	0.0	所得割	1,318,756	34.9	-	
地方消費税交付金	218,391	3.1	218,391	4.6	法人均等割	76,546	2.0	13,384	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	451,761	12.0	76,031	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,705,041	45.1	-	
自動車取得税交付金	26,036	0.4	26,036	0.5	うち純固定資産税	1,656,023	43.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,862	1.0	-	
地方特例交付金	45,897	0.6	45,897	1.0	市町村たばこ税	151,061	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,118	0.2	13,118	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	32,779	0.5	32,779	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	660,149	9.3	533,580	11.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	533,580	7.5	533,580	11.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	122,721	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,848	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,859,535	68.3	4,732,966	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,235	0.1	4,235	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	90,187	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	24,331	0.3	7,172	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	13,514	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	599,776	8.4	-	-	合計	3,779,553	100.0	89,415	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	472,001	6.6	-	-					
財産収入	34,886	0.5	895	0.0					
寄附金	2,972	0.0	-	-					
繰入金	111,937	1.6	-	-					
繰越金	408,948	5.7	-	-					
諸収入	64,508	0.9	1,659	0.0					
地方債	433,200	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	428,000	6.0	-	-					
歳入合計	7,120,030	100.0	4,746,927	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.0	95.7
(%)	年	99.0	95.3
	市町村民税	99.0	95.7
	純固定資産税	99.0	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	807,225	実質収支	298,563
下水道	278,913	再差引収支	274,946
上水道	17,941	加入世帯数(世帯)	4,055
市場	6,890	被保険者数(人)	7,518
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	116,129	1人当り	76
その他	387,352	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	76
		保険給付費	224

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	133,651	2.1	-	133,651	
総務費	1,082,189	16.8	24,426	972,916	
民生費	1,982,890	30.7	26,418	1,079,415	
衛生費	705,939	10.9	20,594	670,265	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	222,442	3.4	53,885	191,815	
商工費	55,593	0.9	-	41,133	
土木費	656,867	10.2	222,749	647,352	
消防費	285,598	4.4	960	284,484	
教育費	899,284	13.9	142,585	839,794	
災害復旧費	18,073	0.3	-	9,380	
公債費	411,462	6.4	-	404,462	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,453,988	100.0	491,617	5,274,667	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,999,952	46.5	2,144,140	2,127,009	41.1
人件費	1,569,639	24.3	1,477,295	1,461,629	28.2
うち職員給	936,508	14.5	888,046	-	-
扶助費	1,018,851	15.8	262,383	260,918	5.0
公債費	411,462	6.4	404,462	404,462	7.8
元利償還金	411,462	6.4	404,462	404,462	7.8
うち元金	337,181	5.2	330,181	330,181	6.4
うち利子	74,281	1.2	74,281	74,281	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,944,346	45.6	2,708,349	2,358,442	45.6
物件費	1,171,967	18.2	1,049,760	892,431	17.2
維持補修費	56,903	0.9	50,222	46,770	0.9
補助費等	882,220	13.7	851,663	810,361	15.7
うち一部事務組合負担金	350,781	5.4	350,781	347,726	6.7
繰出金	789,284	12.2	722,175	608,880	11.8
積立金	37,302	0.6	34,529	-	-
投資・出資金・貸付金	6,670	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	509,690	7.9	422,178	-	-
うち人件費	24,116	0.4	24,116	-	-
普通建設事業費	491,617	7.6	412,798	-	-
うち補助	60,045	0.9	28,213	-	-
うち単独	429,497	6.7	382,510	-	-
災害復旧事業費	18,073	0.3	9,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,453,988	100.0	5,274,667	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,026	6,433	593	490	112	4,659	
2 町営墓地事業	94	21	73	73		61	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	7,120	6,454	666	563		4,720	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	2,879	2,580	299	299	116				
2 介護保険事業	1,365	1,353	12	12	212				
3 後期高齢者医療事業	188	184	4	4	41				
4 水道事業会計	326	324	2	799	22	1,117	219		法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	783	768	15	15	240	4,242	3,411		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	52	51	1	1	39	453	432		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,130		5,812	4,062		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

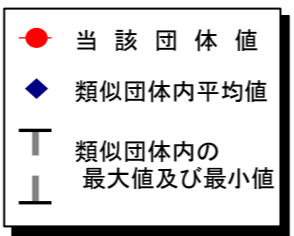
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,174	14,123	51	51	1,557			
2 (特別会計)	32	29	3	3	8			
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県野木町

人口	25,813 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.25 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,120,030 千円	実質公債費比率	4.9 %
歳出総額	6,453,988 千円	将来負担比率	- %
実質収支	562,983 千円		
標準財政規模	5,126,695 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	4,720,294 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

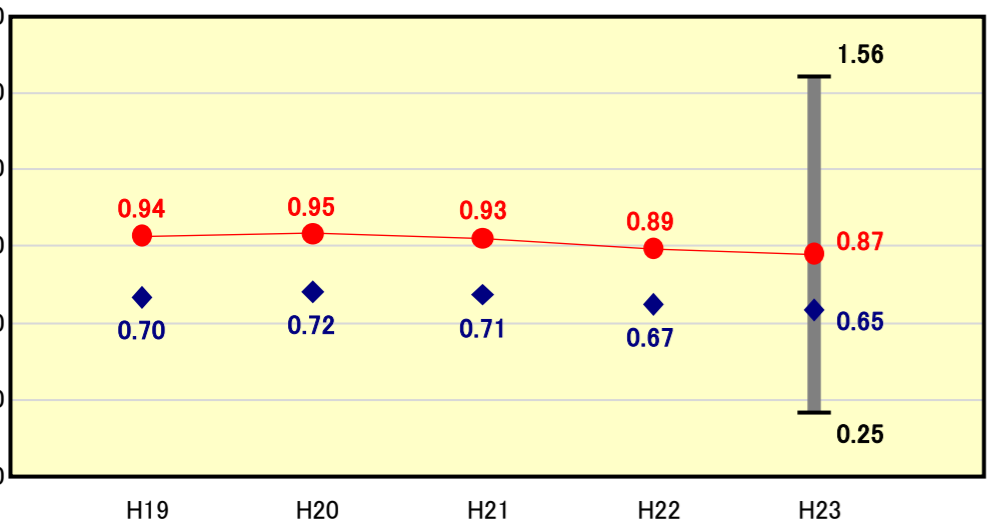


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 19/141 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

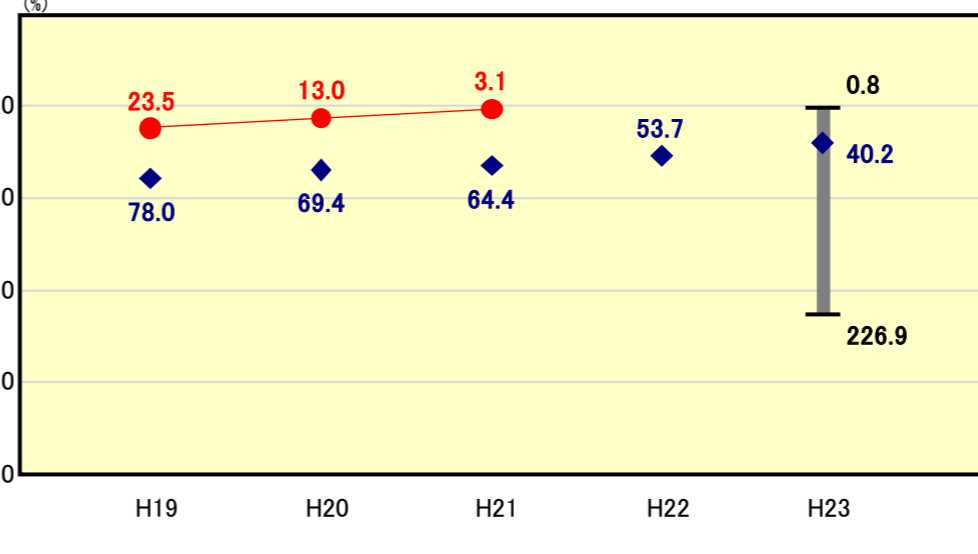


**財政力指数の分析欄**  
 収入全体に占める町税の割合は、53.1%で、前年度より1.0ポイント上昇したが、景気低迷による税収全体の減少傾向に歯止めはかからず、厳しい財政運営が続くと思われる。今後も財政の効率化、健全化を進め、財政基盤の強化に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

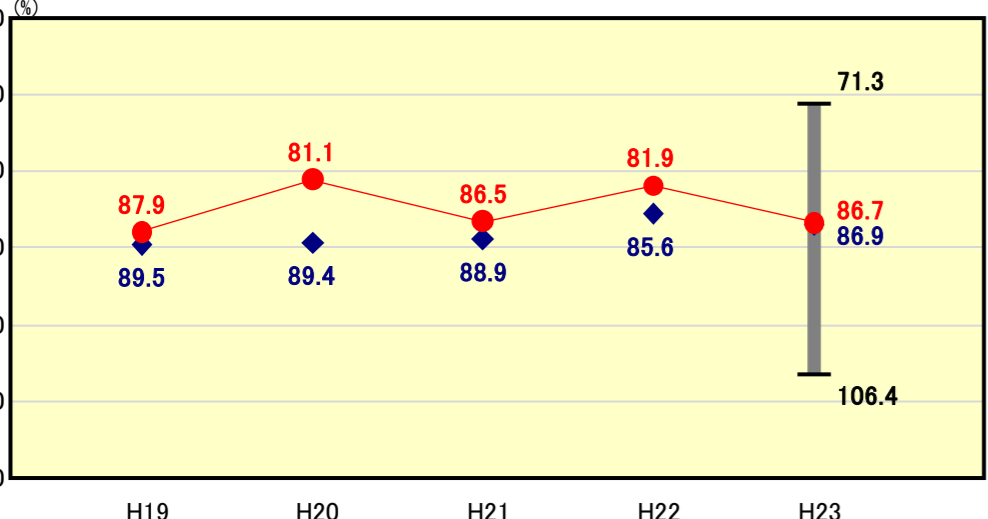


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高は増加したものの、公営企業債等繰入見込額などが減少し、基金積立額も増加したため、前年度に続き将来負担はゼロとなり、10ポイント伸びた。今後も財政の健全化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 69/141 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

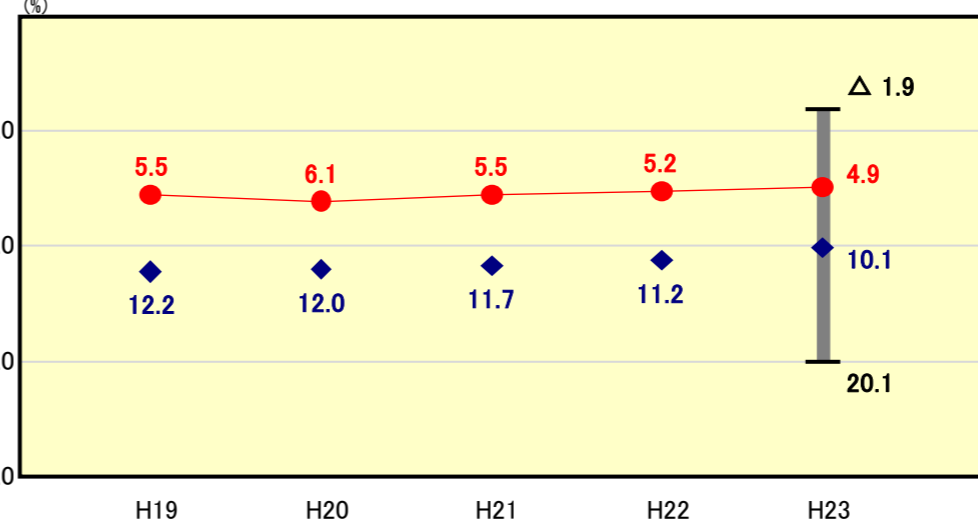


**経常収支比率の分析欄**  
 経常的収入が伸びない中、人件費は0.6ポイント、物件費は、2.5ポイントそれぞれ増加している。今後も財源の確保や経常経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の構築に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 15/141 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

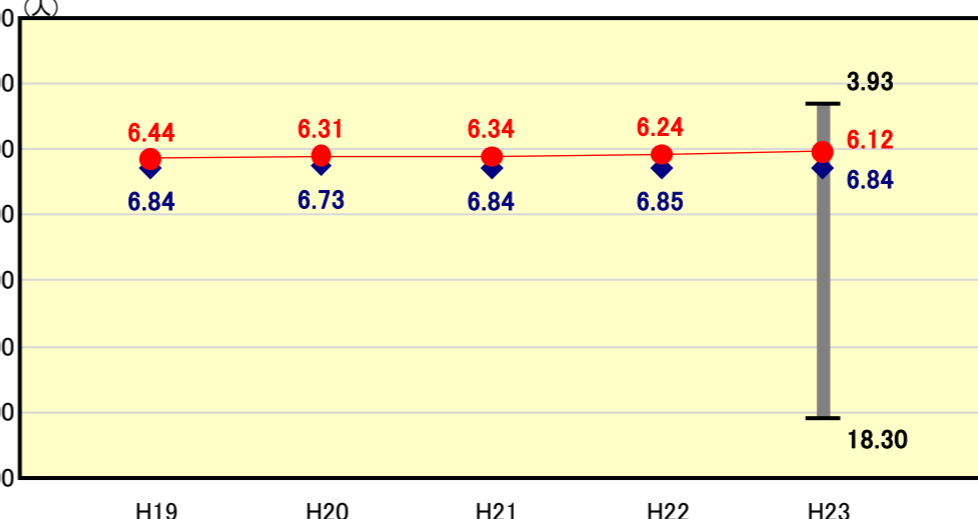


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成16年度の減税補てん債の一括償還から現在まで良好な状態を維持しており、前年度よりも0.3ポイント下がっている。今後も起債を抑制や選択を行い、堅実な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.12人]

類似団体内順位 48/141 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

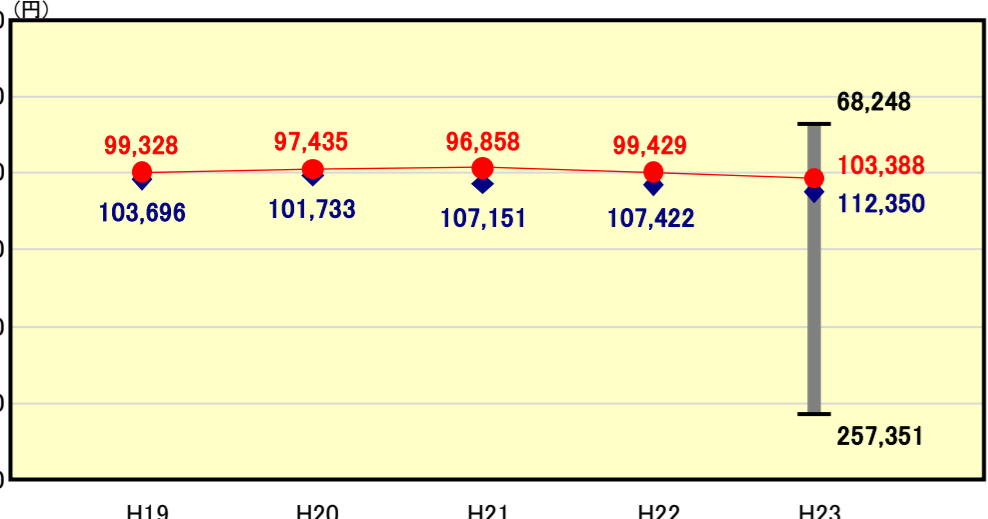


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規採用職員を抑制し、定員管理計画を下回っており、今後も一層の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,388円]

類似団体内順位 61/141 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

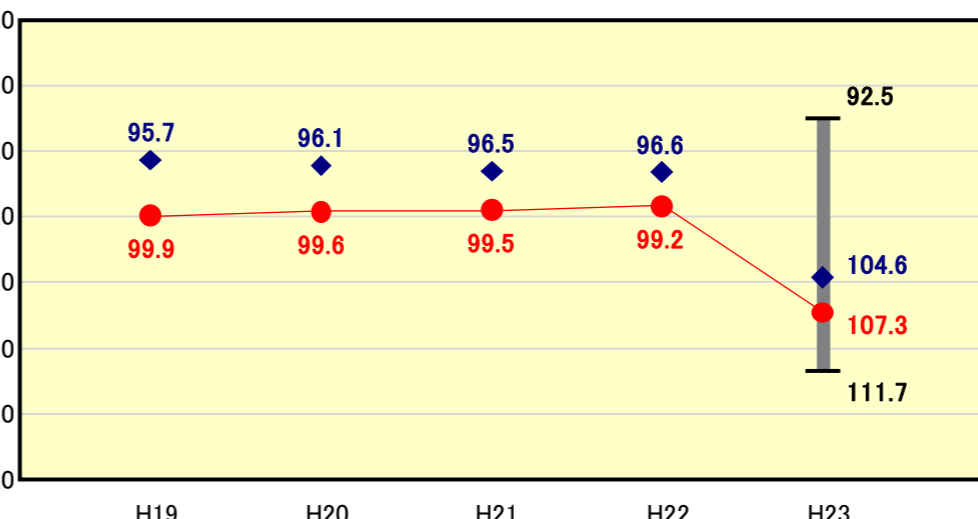


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体・国・県平均を下回っているが、人件費、物件費が増加しており、人口1人当たりの決算額も上昇した。職員数の抑制や事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.3]

類似団体内順位 113/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体・国・県平均を上回っており、特に国の給与見直しの影響で、大幅な上昇となった。給与水準が依然として高い水準にあるため、さらなる給与の適正化に努める。

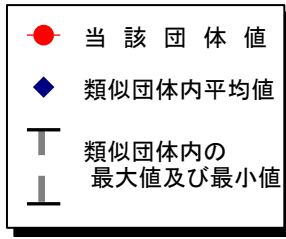
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

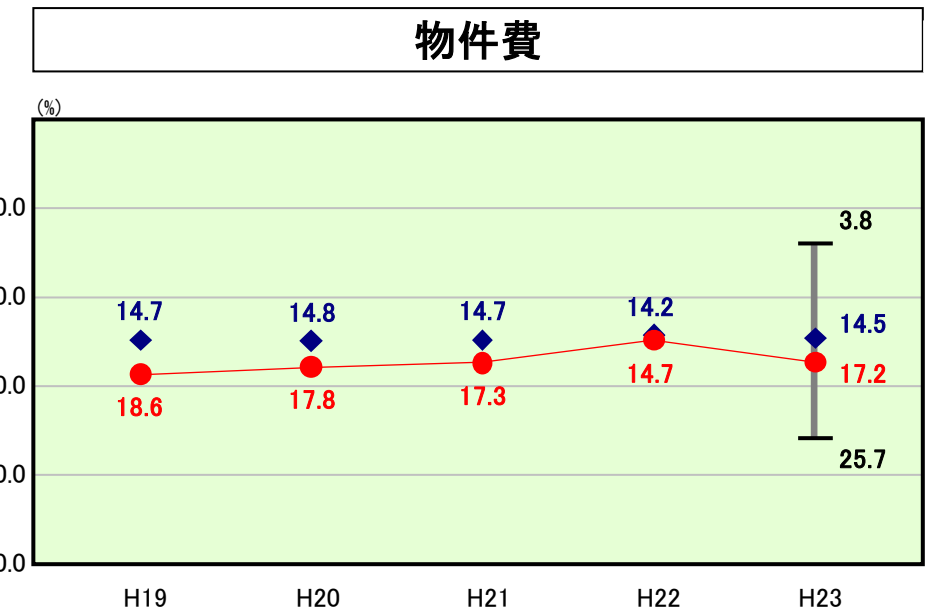
栃木県野木町

## 経常収支比率の分析

人口	25,813 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.25 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,120,030 千円	実質公債費比率	4.9 %
歳出総額	6,453,988 千円	将来負担比率	- %
実質収支	562,983 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	5,126,695 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	4,720,294 千円		

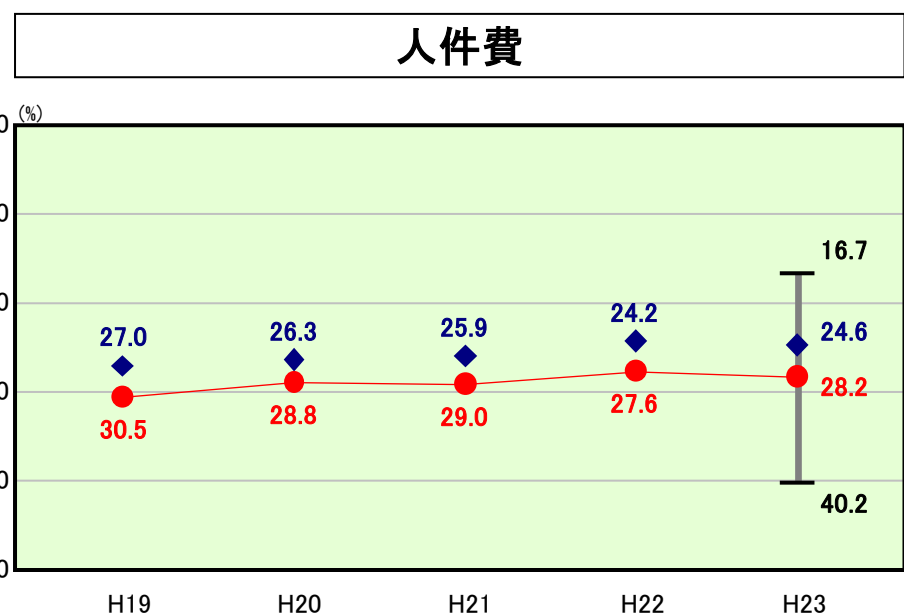


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



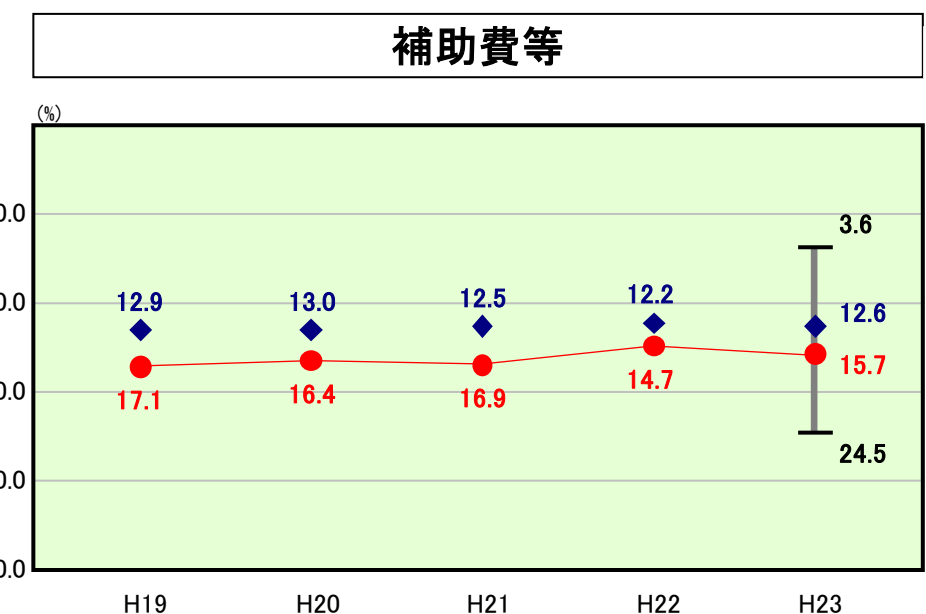
類似団体内順位 109/141 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
類似団体比較では2.7ポイント高く、前年度より2.5ポイント上昇した。民間委託の増大が見込まれ、予算シーリングにより物件費を抑制し、行政コストの削減に努める。



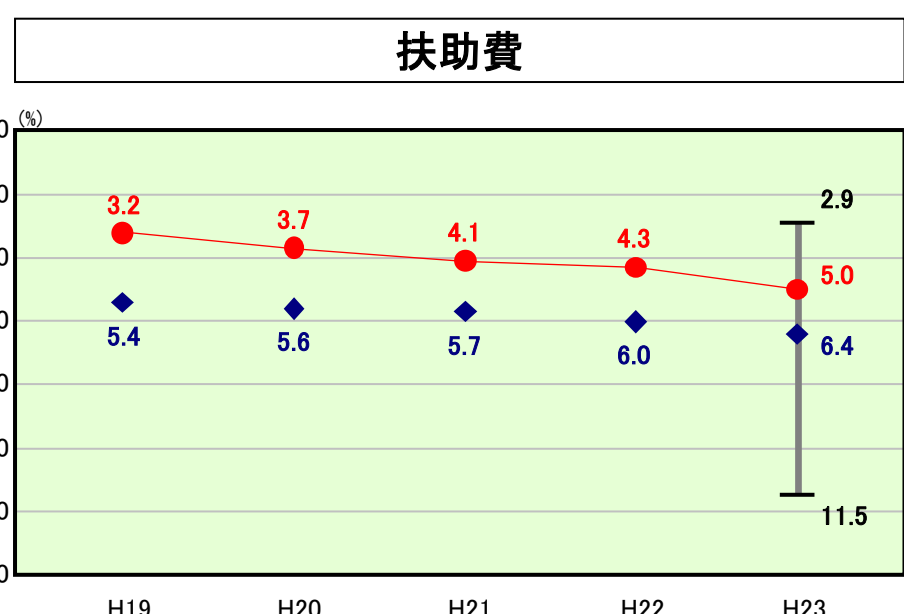
類似団体内順位 117/141 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
類似団体・国・県平均より高い水準にあり、特に公営企業への繰出が大きく増加した。今後も事務の合理化、新規職員の採用抑制による職員数の適正化を図り、人件費の縮減に努める。



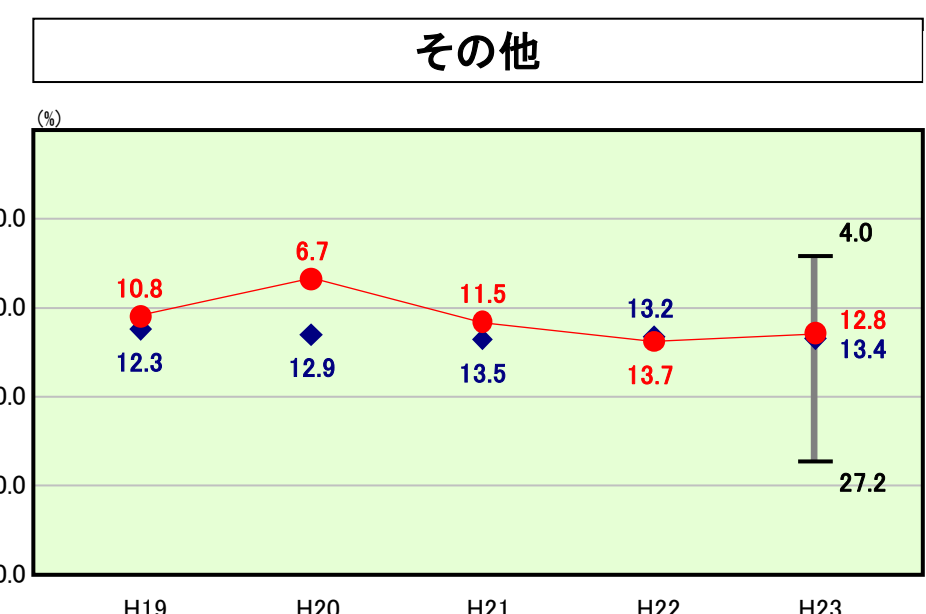
類似団体内順位 107/141 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
類似団体より3.1ポイント高く、前年度より1.0ポイント上昇し、依然として高い水準にある。今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の縮減に努める。



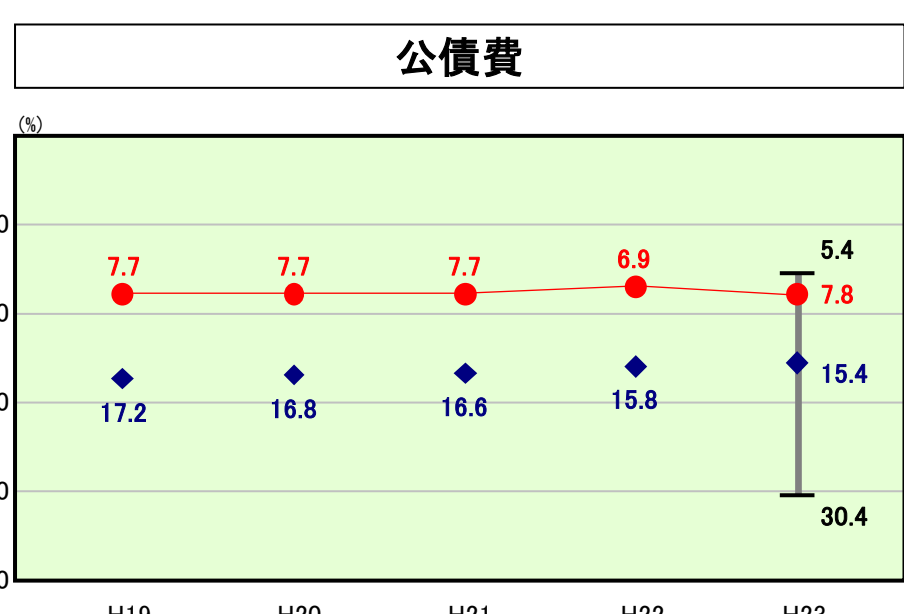
類似団体内順位 38/141 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
類似団体・国・県平均と比べて下回っているが、高齢化が急速に進展しており、社会保障経費が増大し、0.7ポイント上昇した。今後も少子高齢化対策事業の適正化を図った財政運営をに努める。



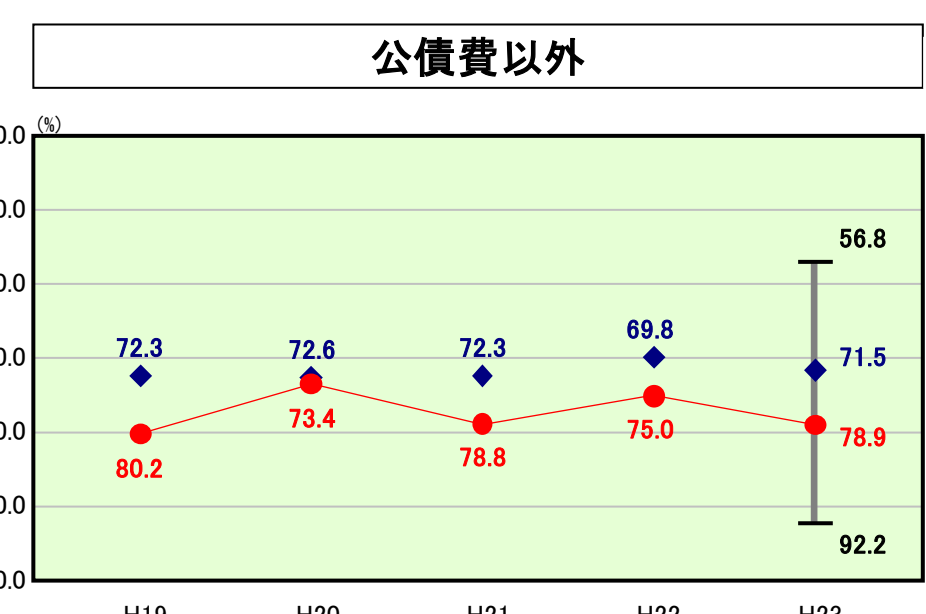
類似団体内順位 59/141 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**  
類似団体を下回り、前年度より0.9ポイント改善した。公共下水道事業における平準化債の導入等収支バランスの向上を図り、今後も採算性、公平性に立った企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 9/141 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体・国・県平均を大きく下回った水準を維持している。今後は大型事業も見込まれることから、起債にあたっては有利かつ最小限なものに抑制していく。



類似団体内順位 125/141 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

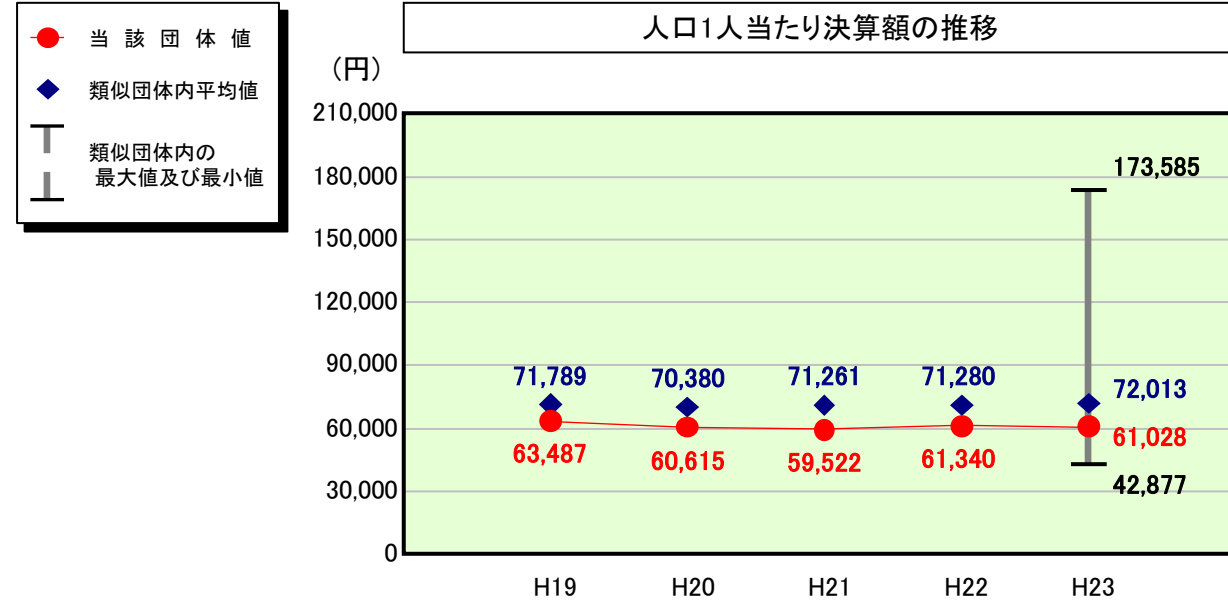
**公債費以外の分析欄**  
類似団体・国・県平均を大きく上回っているが、公債費の経常収支比率が著しく低いためである。今後も公債費以外の物件費、補助費等の経費縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



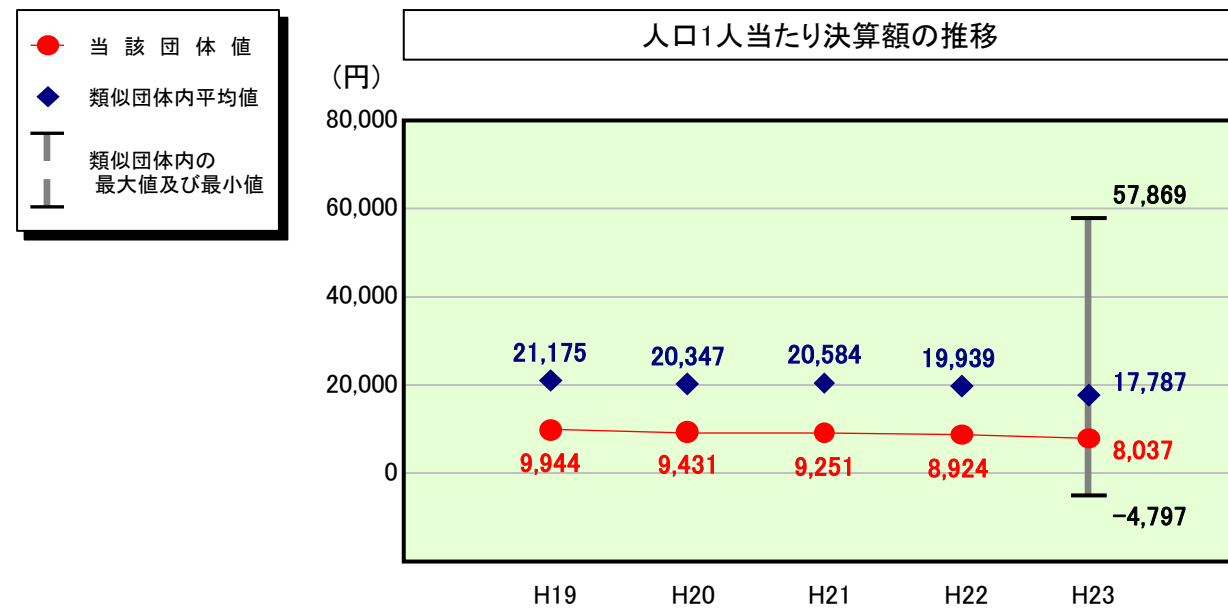
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,569,639	60,808	61,044	▲ 0.4
賃金(物件費)	12,512	485	5,187	▲ 90.6
一部事務組合負担金(補助費等)	28,107	1,089	7,864	▲ 86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,788	3,672	3,054	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,116	934	1,187	▲ 21.3
▲退職金	▲ 153,859	▲ 5,961	▲ 6,500	▲ 8.3
合計	1,575,303	61,028	72,013	▲ 15.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	6.84	▲ 0.72
ラスパイレス指数	107.3	104.6	2.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

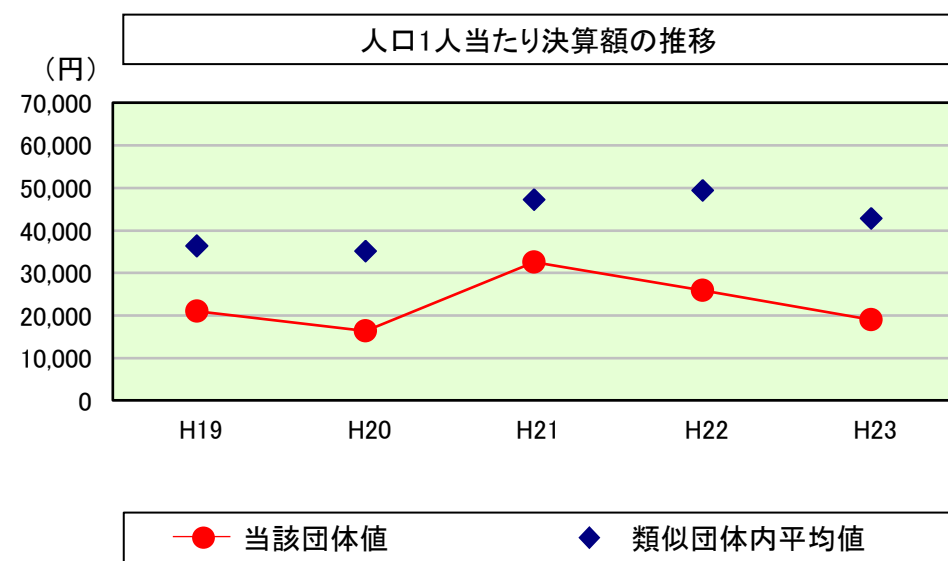


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	411,462	15,940	35,442	▲ 55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	246,337	9,543	10,472	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,652	2,001	3,331	▲ 39.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 7,000	▲ 271	▲ 3,340	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,002	▲ 19,176	▲ 29,424	▲ 34.8
合計	207,449	8,037	17,787	▲ 54.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

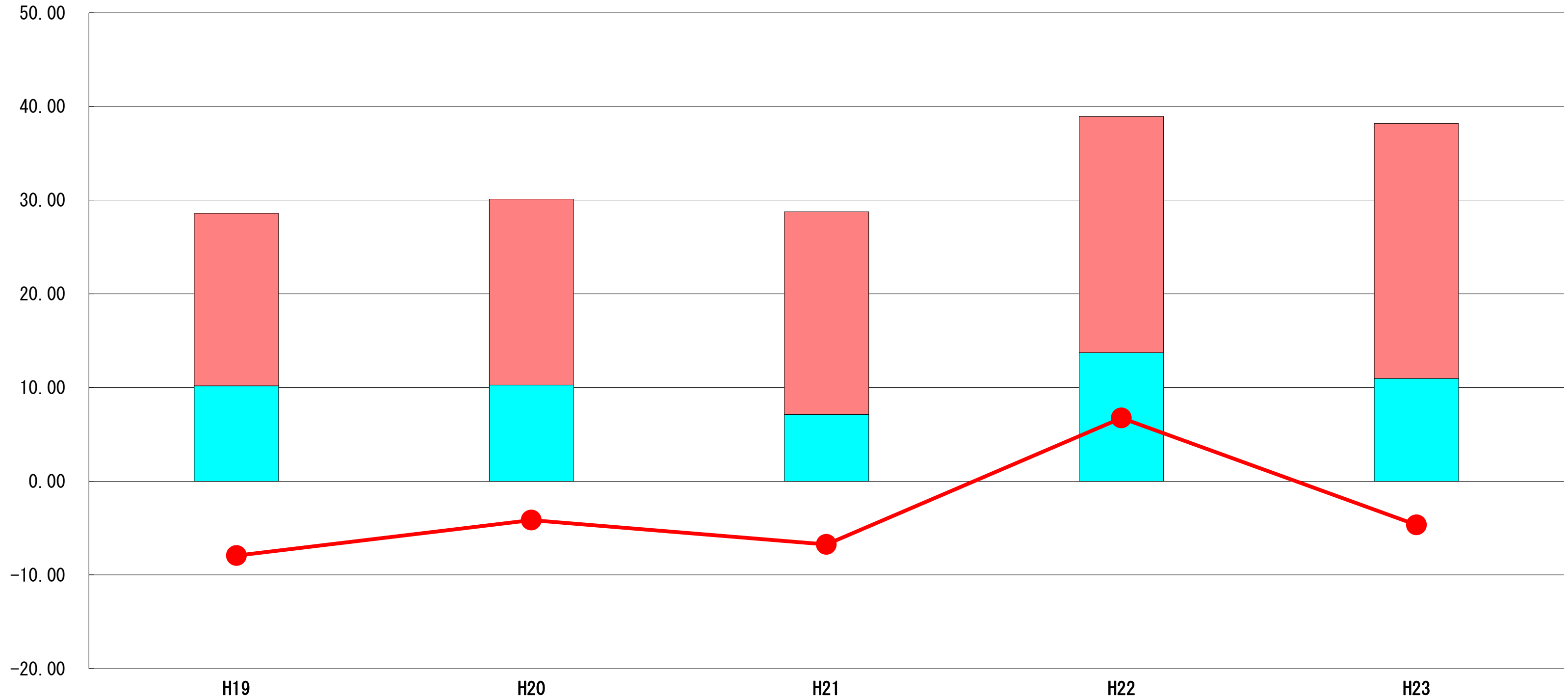
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	547,211	20,972	▲ 68.8	36,358	▲ 12.9	▲ 55.9
うち単独分	417,661	16,007	▲ 65.0	21,039	▲ 18.6	▲ 46.4
H20	423,934	16,312	▲ 22.2	35,141	▲ 3.3	▲ 18.9
うち単独分	378,605	14,568	▲ 9.0	20,483	▲ 2.6	▲ 6.4
H21	846,594	32,513	99.3	47,258	34.5	64.8
うち単独分	613,144	23,547	61.6	27,842	35.9	25.7
H22	672,241	25,874	▲ 20.4	49,426	4.6	▲ 25.0
うち単独分	528,083	20,326	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	491,617	19,045	▲ 26.4	42,839	▲ 13.3	▲ 13.1
うち単独分	429,497	16,639	▲ 18.1	22,027	▲ 17.1	▲ 1.0
過去5年間平均	596,319	22,943	▲ 7.7	42,204	1.9	▲ 9.6
うち単独分	473,398	18,217	▲ 8.8	23,592	▲ 1.4	▲ 7.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.38	19.85	21.66	25.21	27.19
 実質収支額		10.20	10.28	7.12	13.72	10.98
 実質単年度収支		▲ 7.93	▲ 4.15	▲ 6.75	6.75	▲ 4.66

## 分析欄

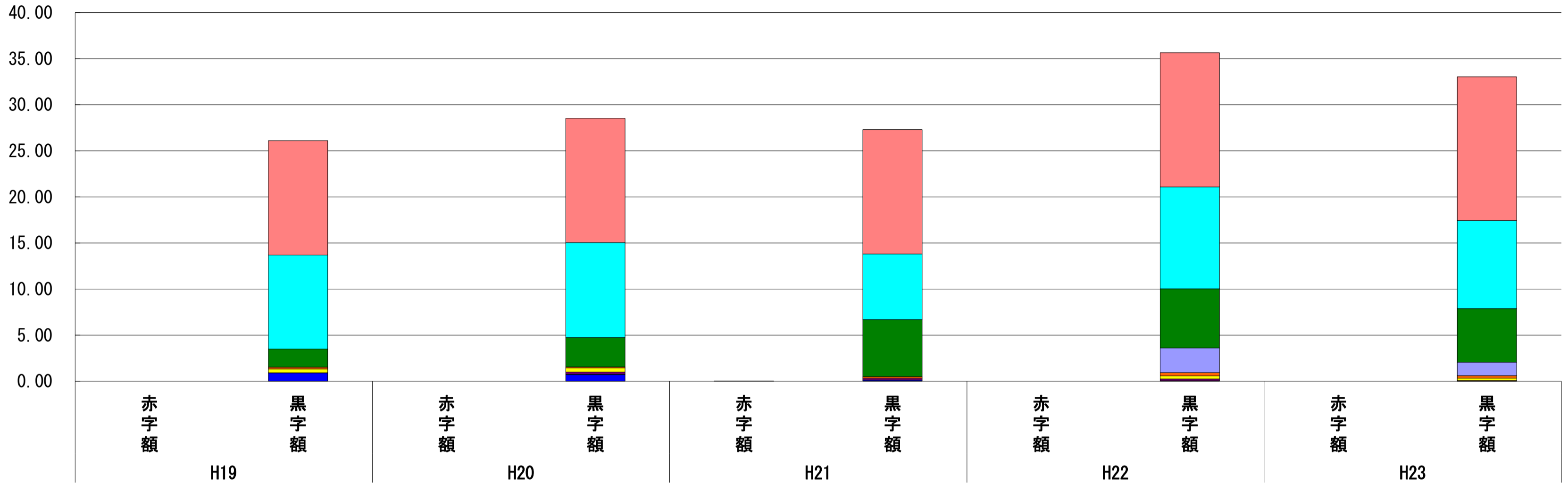
財政調整基金については、順調に積み増しし、基金の取り崩しも最小限に抑制してきた。  
今後も収支等の減少傾向が続くなか、堅実な財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県野木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.39	13.48	13.49	14.54	15.58
一般会計		10.20	10.28	7.13	11.06	9.56
国民健康保険事業		1.98	3.22	6.17	6.40	5.83
町営墓地事業		-	-	▲ 0.01	2.66	1.42
公共下水道事業特別会計		0.19	0.11	0.17	0.36	0.30
介護保険事業		0.41	0.43	0.00	0.33	0.24
後期高齢者医療事業		-	0.22	0.21	0.20	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.05	0.02	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.89	0.74	0.12	0.04	-

## 分析欄

全会計において赤字は生じていない。  
今後も各会計において安定した財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

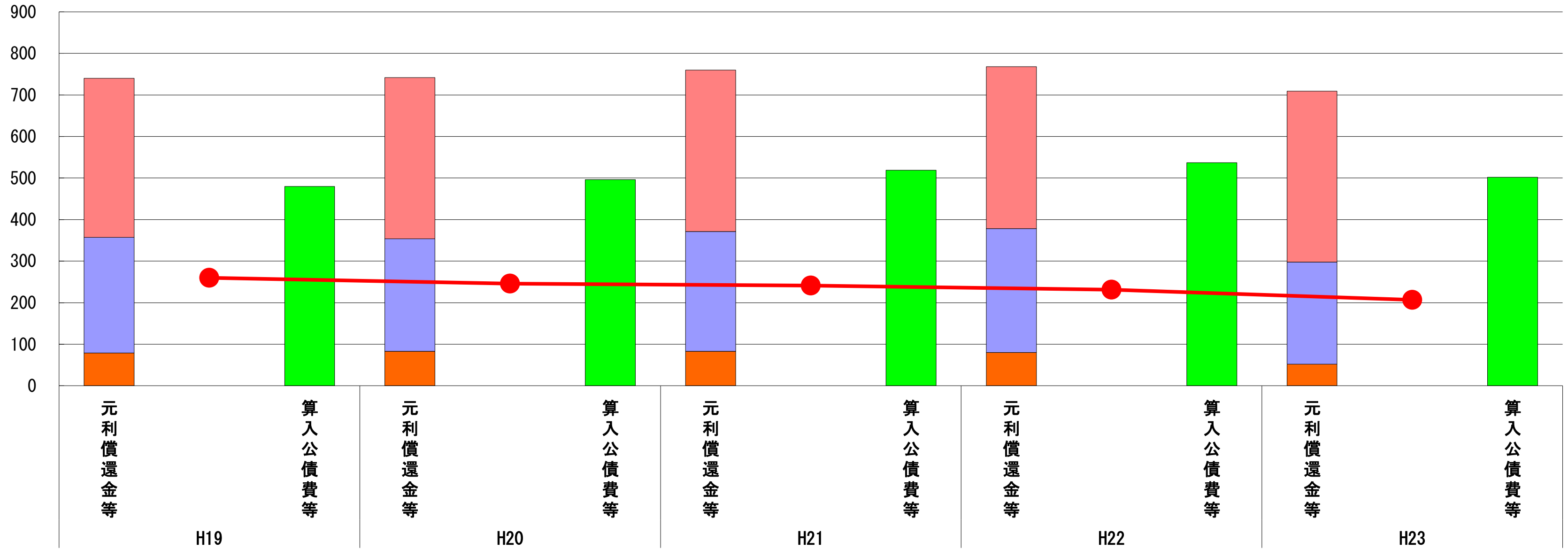


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		383	388	389	390	411
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		278	271	288	298	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	83	83	80	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		480	496	519	537	502
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		260	246	241	231	207

## 分析欄

元利償還金については増加傾向にあり、臨時財政対策債の割合が大きくなっている。公営企業への公債費負担は減少しているが、依然として高い水準にあり、今後も採算性、公平性、独立性に留意し、繰入金の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

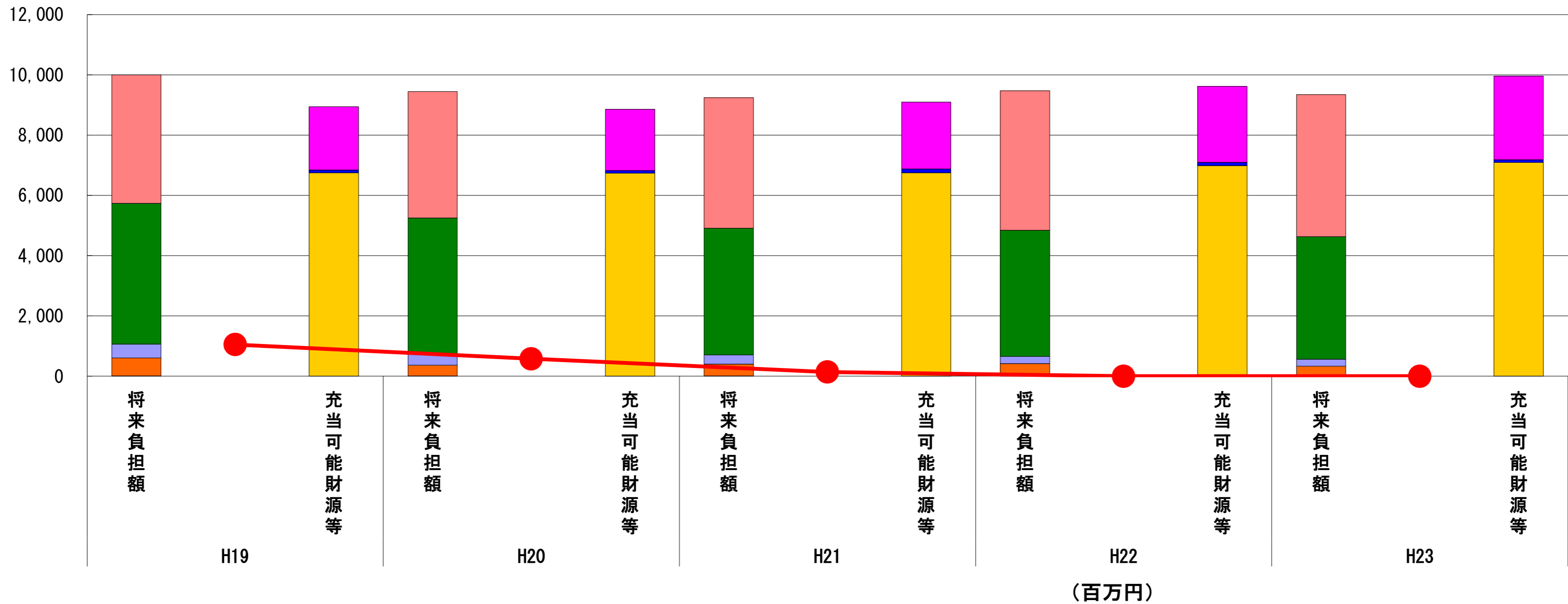
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県野木町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,256	4,194	4,327	4,624	4,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,674	4,503	4,210	4,185	4,061
	組合等負担等見込額		456	378	301	237	231
	退職手当負担見込額		596	355	391	410	323
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	14	14	13	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,096	2,039	2,217	2,523	2,772
	充当可能特定歳入		98	80	129	112	86
	基準財政需要額算入見込額		6,750	6,745	6,752	6,985	7,102
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,054	580	143	▲ 151	▲ 611

**分析欄**  
 一般会計等における地方債現在高は、増加傾向にあるものの、公営企業等繰入見込額などが減少し、充当可能基金が増加したため、将来負担比率は良好な水準を維持している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。